

様式第 8

平成25年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
愛知県岡崎地域	岡崎市・幸田町	平成19年度～平成23年度	平成19年度～平成23年度

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成17年度)	目標 (割合※1) (平成24年度) A	実績 (割合※1) (平成24年度) B	実績B /目標A	
排出量	事業系 総排出量	39,676t	43,787t (110.4%)	39,483t (99.5%)	90.2%
	1事業所当たりの排出量	2.2t	2.3t (104.5%)	2.3t (104.5%)	100.0%
	家庭系 総排出量	97,673t	100,885t (103.3%)	96,753t (99.1%)	95.9%
	1人当たりの排出量	242kg/人	240kg/人 (99.2%)	232kg/人 (95.9%)	96.7%
合 計 事業系家庭系総排出量合計	137,349t	144,672t (105.3%)	136,236t (99.2%)	94.2%	
再生利用量	直接資源化量	11,940t (8.7%)	13,044t (9.0%)	3t (0.0%)	0.0%
	総資源化量	33,282t (24.2%)	51,721t (35.8%)	37,722t (27.7%)	72.9%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	15,947MWh	45,000MWh	57,262MWh	127.2%
減量化量	中間処理による減量化量	97,144t (70.7%)	100,839t (69.7%)	103,074t (75.7%)	102.2%
最終処分量	埋立最終処分量	22,849t (16.6%)	9,242t (6.4%)	7,605t (5.6%)	82.3%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成20年度)	目 標 (平成23年度) A	実 績 (平成23年度) B	実績B /目標A	
総人口	410,497人	417,288人	415,843人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口			96.7%	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	332,449人 (81.0%)	359,343人 (86.1%)	347,647人 (83.6%)	97.1%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			94.4%	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	20,172人 (4.9%)	21,344人 (5.1%)	20,143人 (4.8%)	94.7%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口			86.1%	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	25,859人 (6.3%)	26,271人 (6.3%)	22,607人 (5.4%)	86.4%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	32,017人	10,330人	25,446人	246.3%

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	1 1	集団回収の促進	岡崎市	子ども会やPTAなどによる集団回収を実施し、普及啓発する。	平成19年度～平成23年度	集団回収の実施に対する報償金を交付することにより、地域団体による集団回収の実施を促した。 H19…65,377,548円、H20…61,862,716円、H21…58,246,107円、H22…57,376,255円、H23…55,294,919円
	1 1	ごみの有料化	幸田町	一般廃棄物の処理を有料化することにより、排出抑制を図る。	平成19年度～平成23年度	燃やすごみの有料化を行い、排出抑制を図った。 (大袋45ℓ：45円/枚、小袋30ℓ：30円/枚、特小袋20ℓ：20円/枚)
	1 2	生ごみの堆肥化の促進	岡崎市	生ごみ堆肥化促進に関する補助金を交付し、家庭から出る生ごみの自家処理と減量を推進する。	平成19年度～平成23年度	生ごみ処理機器(コンポスト等、ぼかし容器、電動式生ごみ処理機)の購入者に対して補助金を交付することにより、家庭から出る生ごみの自家処理及び減量を促した。 H19…497基：7,213,340円、H20…412基：4,445,372円、H21…401基：3,431,819円、H22…309基：2,220,130円、H23…206基：1,409,943円
	1 2	環境教育、普及啓発、助成	幸田町	町内会等の住民団体と協働し、分別区分の普及啓発や資源回収などに取り組む。 さらに、これからの普及啓発活動について助成を行う。	平成19年度～平成23年度	住民説明会や集積場所における分別区分の早朝指導の実施。 資源回収団体に対し、回収量の6円/kgの報奨金の支給。

1 3	新たな資源回収システムの構築	岡崎市	子ども会や町内会の協力のもと、新たな資源回収システムを検討する。	平成19年度～平成23年度	拠点回収場所の増設、開設日の増加により、資源回収量の増加を図った。また、資源回収量の増加、効率化のために有効な方策について、継続的に検討した。
1 3	レジ袋対策	幸田町	商工会議所等と協力し、レジ袋対策として買い物袋の持参等を推進する。	平成19年度～平成23年度	平成21年に商工会等立会いの下、町内スーパー8店舗と「幸田町におけるレジ袋削減に関する協定書」を締結した。
1 4	効果的な啓発活動の実施	岡崎市	あらゆる媒体や機会を利用し、さまざまな情報提供や啓発活動を積極的に実施する。	平成19年度～平成23年度	広報誌、町内回覧、ホームページ、ラジオ等を利用し、ごみ関係の情報提供、啓発活動を実施した。
1 5	ものを長く大切に使うライフスタイルの奨励	岡崎市	リユースや修理、交換などライフスタイルへの変革を促すとともに、不用品交換制度の充実やフリーマーケット活動の支援を行う。	平成19年度～平成23年度	粗大ごみとして出された自転車及び家具を修理し、市民へ販売（抽選）した。
1 6	すぐにごみになるものを買わない・受け取らないライフスタイルの奨励	岡崎市	すぐにごみになるものを買わない・受け取らないライフスタイルの普及・定着に努めるとともに、事業者にも協力を依頼する	平成19年度～平成23年度	<p>■町内会、小学校等に対して行う環境学習において、リデュースの重要性を啓発した。</p> <p>■平成21年3月にレジ袋有料化（無料配布中止）制度を開始し、市民及び事業者へレジ袋削減の協力を求めた。</p>
1 7	グリーン購入の推進	岡崎市	普及・啓発を行うとともに、商品や販売店舗等の情報をパンフレット類、市政だより、市のホームページなどで提供する。	平成19年度～平成23年度	市民に対する環境学習において、環境配慮物品を購入するよう啓発した。

	1 8	公共施設における先導的な取り組み	岡崎市	市役所自ら率先してごみの減量化・リサイクルに努める。	平成19年度～平成23年度	詰替え品の利用、裏紙の利用、廃棄物のリサイクル処理等、ごみの減量化及びリサイクルのための方策を実施した。
	1 9	ごみの有料化	岡崎市	家庭系可燃ごみ及び不燃ごみの有料化について今後検討を進める。	平成19年度～平成23年度	家庭ごみ収集の有料化について、必要性、実施する場合の問題点等を継続的に検討した。
処理体制の構築、変更に関するもの	2 1	家庭系ごみ (有料化の検討)	岡崎市	岡崎市で発生する家庭系ごみの有料化を検討することにより、発生抑制に資する。	平成19年度～平成23年度	家庭ごみ収集の有料化について、必要性、実施する場合の問題点等を継続的に検討した。
	2 1	事業系一般廃棄物の排出事業者の減量化計画策定	幸田町	年間100 t以上の事業系一般廃棄物排出業者に、減量化計画を策定させ、一般廃棄物の減量化の推進を図る。	平成19年度～平成23年度	未実施 年間100 t以上の事業系一般廃棄物排出事業者を特定できなかったため、減量化計画の策定には至らなかった。 それに代わり、毎年度概ね20事業者へごみの減量に関する訪問指導を行った。
	2 2	事業系ごみ (処理料金の検討)	岡崎市	「事業者自らが処理をする」という原則に則り、処理経費を適正に反映した処理料金の設定を行うことを検討する。	平成19年度～平成23年度	ごみ処理経費の変動を考慮し、平成23年4月1日から、一般廃棄物処理施設への事業系一般廃棄物搬入手数料を、78円/10kgから100円/10kgに引き上げた。
処理施設の整備に関するもの	1	ごみ処理施設整備 (ごみ発電)	岡崎市	380t/日	平成19年度～平成23年度	平成23年6月30日竣工
	2	合併処理浄化槽整備	岡崎市	30基/年	平成22年度～平成23年度	平成22年度：31基 平成23年度：31基
	2	合併処理浄化槽整備	幸田町	1基/年	平成22年度～平成23年度	町ホームページ等で啓発を実施。窓口相談時に該当者には当事業を説明し、2基を整備した。

その他	4 1	廃棄物・リサイクル 関連法への対応	岡崎市	法制度の内容に対応した取り 組みの推進や、ごみ処理体制の 構築を行う。	平成19年度～平 成23年度	家電リサイクル法の対象品目増加、 一部の処理困難物について廃掃法に 基づくリサイクルルートが構築され たことに対応し、市民への周知、啓発 等を行った。
	4 2	岡崎市環境審議会 (旧岡崎市廃棄物減 量等推進審議会を含 む)	岡崎市	ごみの減量化・リサイクル等 に関する審議を行う場として岡 崎市環境審議会(旧岡崎市廃棄 物減量等推進審議会)を活用す る。	平成19年度～平 成23年度	廃棄物処理手数料の改正等につい て、審議を依頼した。
	4 3	不法投棄対策	岡崎市	近隣市町や警察等の関係機関 とも連携を図りながら、監視・ 通報体制を強化する。	平成19年度～平 成23年度	市職員、民間委託によるパトロー ル、市民、警察等からの通報受付体制 の整備によって、不法投棄対策を行っ た。
	4 4	災害廃棄物対策	岡崎市	協定書に基づき、災害発生時 の連絡体制等の強化を図り、要 請・応援の両面で迅速な対応が できるように近隣市町村と連携 を図る。	平成19年度～平 成23年度	平成22年度に廃棄物収集運搬業者 の組合3団体と新たに協定書を締結 し、災害時の対応を強化した。
	4 5	スラグ・メタルの有 効利用	岡崎市	新施設から排出されるスラ グ・メタルは資源循環社会構築 の観点からも有効利用する。	平成23年度	スラグ・メタルを土木資材として売 却した。 H23…10,510 t

### 3 目標の達成状況に関する評価

(ごみ処理)

#### ○排出量

目標の144,672 tに対して実績が136,236 tであり、目標を達成することができた。景気低迷による影響も考えられるが、ごみ処理手数料の引上げ、リデュースに重点を置いた啓発活動などの施策についても効果を上げているものと考えられる。

#### ○再生利用量

目標の51,721 tに対して実績が37,722 tであり、目標を大幅に下回った。これは、ごみ量自体が想定を下回った(94.2%)こと、製造段階での容器包装の減量化が進んだこと、インターネットの普及等による新聞・雑誌の購読数の減少等、資源化量に関連する環境変化が影響していると考えられる。

ただし、例年15%程度の資源物が可燃ごみ・不燃ごみに混入していることがごみ質検査(ステーション排出ごみ)の結果から判明しているため、今後も継続的に分別排出の啓発を行うと共に、より効果的な啓発方法を検討する必要がある。

なお、直接資源化量については、本計画策定当時、「資源化を目的とした選別、圧縮及び梱包を行う施設」を経た物が直接資源化量に含まれるものと誤って認識していたため、平成24年度の実績が大幅に減少する形となってしまった。

#### ○最終処分量

目標の9,242 tに対して実績が7,605 tであり、目標を達成することができた。

(生活排水処理)

平成20年度に比べて公共下水道の割合が増え、未処理人口の割合も減少したが、いずれの区分においても目標を達成することができなかった。

これは、下水道処理区域の変更により、合併処理浄化槽による処理から公共下水道処理に移行したことにより処理人口が変動したものと考えられる。しかし、未処理人口については、約6,500人減少していることから、下水道処理区域や農業集落排水処理区域以外の地域において、合併処理浄化槽設置整備の施策を展開したことにより、合併処理浄化槽による処理がなされるようになったと考えられる。

このことから、今後も継続して合併処理浄化槽設置整備の施策を展開していき、未処理人口を減少させていく必要がある。

(都道府県知事の所見)

**【ごみ処理】**

再生利用量の各項目が目標を達成できなかったものの、事業系、家庭系の排出量がともに目標を達成しており、本計画において諸施策が概ね有効であったことが認められる。

目標を達成できなかった項目については、改善計画書のとおり目標の達成に向けた施策を実施することとしている。主な施策として市民への啓発の強化をあげており、今後の推移を見守ることとしたい。

今後は、未達成項目に関する施策を中心に施策を充実し、さらなる循環型社会の形成推進に努められたい。

県においても、必要に応じて助言する等、支援していく。

**【生活排水処理】**

目標を達成することはできなかったものの、未処理人口は着実に減少しており、本計画による施策が生活排水処理の改善に寄与したことが認められる。

今後においても、未処理人口の減少に向け、生活排水処理施設の整備に努められたい。